

法人事業税等の税率

(法人事業税)

(標準税率: かつこ内の税率は地方法人特別税を計算する場合に使用します) 単位: %

区 分				平成20年10月1日以後に開始する事業年度 (平成26年9月30日以前に開始する事業年度に限る)			平成26年10月1日以後に開始する事業年度			
課税方式	資本金の額又は出資金の額	分割県数 (事業年度終了日現在)	年所得 (分割前の総額※1)	所得年400万円以下の金額	所得年400万円を超え800万円以下の金額	所得年800万円を超える金額	所得年400万円以下の金額	所得年400万円を超え800万円以下の金額	所得年800万円を超える金額	
所得金額課税法人	普通法人	1千万円未満	4千万円超	2.95(2.7)	4.365(4.0)	5.78(5.3)	3.65(3.4)	5.465(5.1)	7.18(6.7)	
			4千万円以下	2.7(2.7)	4.0(4.0)	5.3(5.3)	3.4(3.4)	5.1(5.1)	6.7(6.7)	
		1千万円以上 3億円以下	3県以上	4千万円超	5.78(5.3)			7.18(6.7)		
				4千万円以下	5.3(5.3)			6.7(6.7)		
			3県未満	4千万円超	2.95(2.7)	4.365(4.0)	5.78(5.3)	3.65(3.4)	5.465(5.1)	7.18(6.7)
				4千万円以下	2.7(2.7)	4.0(4.0)	5.3(5.3)	3.4(3.4)	5.1(5.1)	6.7(6.7)
		3億円超	3県以上	5.78(5.3)			7.18(6.7)			
	3県未満		2.95(2.7)	4.365(4.0)	5.78(5.3)	3.65(3.4)	5.465(5.1)	7.18(6.7)		
	清算所得(第9号様式)			5.78						
	中小企業団体の組織に関する法律第3条法人	1千万円未満	—	—	2.7(2.7)	4.0(4.0)	5.3(5.3)	3.4(3.4)	5.1(5.1)	6.7(6.7)
			3県以上	—	5.3(5.3)			6.7(6.7)		
		1千万円以上	3県未満	—	2.7(2.7)	4.0(4.0)	5.3(5.3)	3.4(3.4)	5.1(5.1)	6.7(6.7)
	特別法人	1千万円未満	—	4千万円超	2.95(2.7)	3.93(3.6)		3.65(3.4)	4.93(4.6)	
				4千万円以下	2.7(2.7)	3.6(3.6)		3.4(3.4)	4.6(4.6)	
1千万円以上 3億円以下		3県以上	4千万円超	3.93(3.6)			4.93(4.6)			
			4千万円以下	3.6(3.6)			4.6(4.6)			
		3県未満	4千万円超	2.95(2.7)	3.93(3.6)		3.65(3.4)	4.93(4.6)		
			4千万円以下	2.7(2.7)	3.6(3.6)		3.4(3.4)	4.6(4.6)		
3億円超		3県以上	3.93(3.6)			4.93(4.6)				
	3県未満	2.95(2.7)	3.93(3.6)		3.65(3.4)	4.93(4.6)				
清算所得(第9号様式)			3.93							
中小企業団体の組織に関する法律第3条法人	1千万円未満	—	—	2.7(2.7)	3.6(3.6)		3.4(3.4)	4.6(4.6)		
		3県以上	—	3.6(3.6)			4.6(4.6)			
	1千万円以上	3県未満	—	2.7(2.7)	3.6(3.6)		3.4(3.4)	4.6(4.6)		
課税収入法人額	3億円以下	収入金額※1が年3億2千万円超		0.765(0.7)			0.965(0.9)			
		" 年3億2千万円以下		0.7(0.7)			0.9(0.9)			
	3億円超	—		0.765(0.7)			0.965(0.9)			
	保険業法に規定する相互会社		0.765(0.7)			0.965(0.9)				

※1 分割基準法人にあっては分割前の総額

(地方法人特別税)

課税標準	法人の種類	平成20年10月1日以後に開始する事業年度 (平成26年9月30日以前に開始する事業年度に限る)	平成26年10月1日以後に開始する事業年度
基準法人所得割額	外形標準課税法人以外の法人	81%	43.2%
基準法人収入割額		81%	43.2%

※ 基準法人所得割額又は基準法人収入割額とは、かつこ内の税率(標準税率)で計算された法人事業税(所得割・収入割)の税額をいいます。

法人府民税の税率

(法人税割)

区 分		平成13年4月1日以後に終了する事業年度 (平成26年9月30日以前に開始する事業年度に限る)	平成26年10月1日以後に開始する事業年度
資本金の額又は出資金の額	法人税額(分割前の総額)		
	年1,600万円以下	5%	3.2%
3億円超	年1,600万円超	5.8%	4%
	—		
保険業法に規定する相互会社			
中小企業団体の組織に関する法律第3条法人		5%	3.2%

(均等割)

法人の区分	税率(年額)
資本金等の額が1千万円以下の法人など※2	20,000円
資本金等の額が1千万円を超え1億円以下の法人	50,000円
資本金等の額が1億円を超え10億円以下の法人	130,000円
資本金等の額が10億円を超え50億円以下の法人	540,000円
資本金等の額が50億円を超える法人	800,000円

※2 法人税法第2条第5号の公共法人及び地方税法第24条第5項に規定する公益法人等のうち、地方税法第25条第1項の規定により均等割を課することができない法人以外の法人(法人税法別表第2に規定する独立行政法人で収益事業を行うものを除く)、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人、保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないものを含みます。

※ 保険業法に規定する相互会社は、算定期間の末日における貸借対照表に基づき算定した純資産額に応じた均等割税率を適用します。

※ 平成27年4月1日以後開始事業年度から、法人税法に規定する資本金等の額に無償増減資の額を加減算した額が資本金等の額となり、当該額が資本金と資本準備金の合算額を下回った場合、資本金と資本準備金の合算額を資本金等の額とします。